

「令和 6 年度自治会・町内会アンケート」の結果について

この度、「令和 6 年度自治会・町内会アンケート」の結果を取りまとめましたので、次のとおり御報告いたします。

1 調査の目的

「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づき、地域住民が支え合い、安心して快適に暮らせる地域コミュニティの実現に向けて、自治会・町内会の現状や課題を把握し、今後の施策づくりに役立てるため調査を実施した。同アンケートについては、平成 24 年度から実施しており、今回は 7 回目の調査である。

2 調査の内容

(1) 調査時期

令和 6 年 11 月～令和 7 年 2 月

(2) 調査対象

京都市内の自治会・町内会の代表者

(3) 調査方法

区役所・支所から各学区自治連合会等を通じて自治会・町内会の代表者へ配布し、返信用封筒及びウェブフォームにより回収

(4) 設問概要

前回（令和 3 年度）のアンケートと同様に、「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」（令和 4 年 1 月策定。以下、「現ビジョン」という。）に掲げる「地域コミュニティの目指す姿」に関連する項目に係る実態を把握するとともに、新たに以下の点を追加

ア コロナ禍前と現在の交流・親睦行事（特に地蔵盆）の実態把握 … 問 4

コロナ禍前と現在の町内行事の変化を把握するとともに、地蔵盆を継続するうえでの課題等を調査

イ 町内の日常の様子を把握する設問の充実 … 問 5

町内の日常の様子をより詳しく把握するため 2 項目を追加

【追加項目】

「イ 異なる世代同士で話す機会がある」

「カ 困ったときに助け合える」

ウ 地域内での工夫事例把握 … 設問外の自由記述

記載いただいた内容を基に、今後、追加でアンケートやヒアリングを実施して好事例を他地域に広く共有

3 配布・回答の状況

配布件数 6,447 件

回 答 数 2,862 件（回答率：44.4%）

（郵送回答：2,049 件（71.6%）、

ウェブフォームからの回答：813 件（28.4%））

4 調査結果の概要

(1) 自治会・町内会の加入状況について

自治会・町内会の推計加入世帯数は、455,725 世帯で、前回調査に比べ 19,914 世帯の減、推計加入率は 60.6%（前回比 4.4 ポイント減少）となった。

※推計加入率については、算出した推計加入世帯数（注）と基準日（令和 6 年 10 月 1 日現在）の総世帯数を基に算定した。

（注）自治会・町内会が組織されていない地域が全世帯の概ね 1 割程度あることを前提として算定。

（参考：推計加入率の推移）

◆	令和 3 年度：	推計加入率	65.0%
◆	平成 30 年度：	推計加入率	67.7%
◆	平成 28 年度：	推計加入率	68.5%
◆	平成 26 年度：	推計加入率	69.8%
◆	平成 25 年度：	推計加入率	69.6%
◆	平成 24 年度：	推計加入率	69.8%

自治会・町内会ごとの加入世帯数は「1～50 世帯」（53.9%）が最も多く、次いで「51～100 世帯」（31.0%）となっている。

1 団体当たりの平均加入世帯数は 61.3 世帯となっている。

(2) お住まいの地域や町内会の状況について

町内会のエリアの住宅の構成は、「戸建て住宅の割合が多い」（55.4%）が最も多く、次いで「戸建て住宅のみ」（22.0%）、「戸建て住宅と集合住宅が半々」（8.2%）となっている。

町内会のエリアの子育て世帯の割合については、「10～30%程度」（52.9%）が最も多く、次いで「ほとんどいない」（39.2%）、「30～50%程度」（4.2%）となっている。

町内会のエリアの高齢世帯の割合については、「概ね 50%以上」（44.7%）が最も多く、次いで「30～50%程度」（34.3%）、「10～30%程度」（17.4%）となっている。

(3) 自治会・町内会への加入について

引っ越して来た世帯が、どれくらい自治会・町内会に入っているかについては、「概ね加入する」（37.4%）が最も多く、次いで「あまり加入しない」（27.9%）となっている。

加入の呼び掛けについては、「訪問して説明する」（51.2%）、「チラシなどをポストに入れる」（19.7%）、「その他」（8.0%）と何らかの方法で呼び掛けを行っており、「呼びかけていない」の 23.0%を大きく上回っている。

(4) 自治会・町内会の役員について

役員の決め方については、「持ち回り」(55.3%)が、会長の任期については「1年」(75.7%)が最も多くなっている。

(5) 情報の連絡手段について

住民へ情報を伝える手段については、「回覧板」(89.7%)、「掲示板」(60.4%)、「戸別配布」(59.5%)が多く、少ないながら「LINE」(6.5%)を利用するケースも見られた。

役員同士の連絡手段については、「対面・口頭」(72.9%)、「電話」(46.5%)、「文書」(41.6%)が多く見られた。また、「LINE」(41.2%)については、前回調査時と比較して約2倍に増加していた。

(6) 地域活動ごとの役員の負担の割合について

次の10項目(それぞれの負担度合い)について、「負担は感じない」、「あまり負担はない」、「どちらでもない」、「やや負担が大きい」、「負担が大きい」の5つの選択肢から回答いただいた。

<設問事項>

- ア 広報物の回覧や配布、掲示
- イ 募金や会費などの集金
- ウ 会議などの開催
- エ 学区の会議や行事への参加
- オ 行事の参加者呼び掛け
- カ 行政の取組への協力
- キ 親睦行事の準備や片付け
- ク 住民の意見のとりまとめ
- ケ 引継ぎ
- コ その他の調整や雑務

地域活動ごとの役員の負担の割合について、「負担が大きい」、「やや負担が大きい」を選択した割合は、「学区の会議や行事への参加」(59.0%)が最も多く、次いで「募金や会費などの集金」(58.9%)、「親睦行事の準備や片付け」(58.0%)となっている。

(7) 町内会の運営課題や困りごとについて

自治会・町内会の運営課題については、「役を担える世帯が少ない」(84.3%)が最も多く、次いで「活動への参加者が少ない(固定化している)」(61.7%)、「未加入者や退会者が増えている」「活動に対する住民の理解や関心が薄い」(いずれも37.2%)となっている。

また、未加入者や退会者が増えている要因については、「役員になることや、隣近所との人間関係を負担に感じるから」(61.4%)が最も多く、次いで「自治会・町内会が必要だと思わないから」(43.3%)となっている。

(8) 特に充実して取り組んでいる活動及び今後取り組みたい活動について

特に充実して取り組んでいる活動については、「必要な活動に絞って実施する」(44.5%)が最も多く、次いで「役員同士の引継ぎをしやすいとする」(22.7%)、「役員の数や役割、決め方を見直す」(22.2%)となっている。

また、今後取り組みたい活動については、「役員の数や役割、決め方を見直す」(35.3%)が最も多く、次いで「役員同士の引継ぎをしやすいとする」(29.6%)、「住民同士の交流の機会を増やす」(26.4%)となっている。

(9) 自治会・町内会における交流・親睦行事等について

コロナ禍前と現在の町内行事の変化については、地蔵盆では「内容を縮小して実施」(47.1%)が最も多く、次いで「ほぼ変わらず実施」(38.5%)となっており、地蔵盆以外の交流・親睦行事では、「ほぼ変わらず実施」(44.8%)が最も多く、次いで「内容を縮小して実施」(34.1%)となっている。

地蔵盆を継続するうえでの懸念や課題については、「地域の子どもの数が減少」(47.8%)が最も多く、次いで「参加者が減少している」(40.9%)となっている。

地蔵盆の参加人数については、「11～20人」(23.8%)が最も多くなっている。子どもの参加人数については、「1～5人」(27.0%)が最も多いが、子どもの参加がなくても実施している自治会・町内会が19.1%ある。

(10) 町内の日常の様子について

以下の7項目について、「そう思う」、「どちらかというと思う」、「どちらとも言えない」、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」の5つの選択肢から回答いただいた。

<設問事項>

- ア 住民同士であいさつが行われている
- イ 異なる世代同士で話す機会がある
- ウ 住民が気兼ねなく地域の活動に参加している
- エ 広く住民の意見を取り入れて地域の活動に取り組んでいる
- オ 自主的に地域にあった活動に取り組んでいる
- カ 困ったときに助け合える
- キ 様々な組織（団体・企業・大学・NPOなど）が地域の活動に関わっている

町内の日常の様子について、「そう思う」「どちらかというと思う」を選択した割合は、「住民同士であいさつがおこなわれている」(86.1%)、「困ったときに助け合える」(58.2%)、「異なる世代同士で話す機会がある」(42.7%)の順に多くなっている。一方で、「様々な組織が地域の活動に関わっている」については、「そう思わない」(53.9%)、「どちらかというと思わない」(16.6%)とした回答が多かった。

(11) 自治会・町内会の代表者について

性別は「男性」が65.5%、「女性」が31.0%となっている。

年齢は「70代」(29.5%)が最も多く、次いで「60代」(28.3%)となっている。

(12) 町内会の代表者の役職の兼務状況について

他の役職の兼務状況について答えていただいたところ、「市政協力委員」(71.9%)が最も多く、次いで「自主防災会等の役員」(35.9%)となっている。「兼務はない」と回答された方は13.2%だった。

5 調査結果の総括

(1) 自治会・町内会の加入状況について

前回の調査に引き続き、総世帯数が増加している一方、推計加入世帯数は減少していることから、推計加入率も大幅に減少する結果となった。これらの背景には、人口減少や少子高齢化、世帯規模の縮小、単身世帯の増加、ライフスタイルや価値観の多様化などの様々な影響が大きくなっているものと考えられる。

(2) ICTの活用状況について

前回の調査に比べ、住民への情報伝達や役員同士の連絡の手段としてICTツールの利用率が高まっており、自治会・町内会の中でもICTツールを活用したコミュニケーションが徐々に浸透してきているものと考えられる。

(3) 自治会・町内会の課題

これまでのアンケート結果と同様、「役を担える世帯が少ない」や「活動への参加者が少ない(固定化している)」などが引き続き多く見られた。さらに、「未加入者や退会者が増えている」、「活動に対する住民の理解や関心が薄い」といった課題の割合が増えており、住民同士のつながりの希薄化が進んでいることが推察される。

(4) 交流・親睦行事について

コロナ禍前に実施していた地蔵盆などの交流・親睦行事については、現在、何らかの形で実施(「ほぼ変わらず実施」、「内容を縮小して実施」、「ほかの行事に変更」)している割合が8割を超えており、コロナ禍の影響を受けつつも、多くの自治会・町内会で地蔵盆などの交流・親睦行事を継続又は再開されている。

6 アンケート結果を踏まえた今後の取組

ライフスタイルや価値観の多様化、世帯構成や居住形態の変化など、社会環境の変化を踏まえ、課題の背景や要因を分析し、多くの住民が参加しやすい地域活動のあり方や多様な地域の特性に応じた支援施策等を実施する必要がある。

具体的には、以下の現ビジョンに掲げる3つの基本指針に基づき、今後の取組を進めていく。

(1) 一人一人の多様性を踏まえた誰もが参加しやすい地域づくり

誰もが住みよく、安心・安全に暮らせる地域社会の実現につながる地域活動の活性化に向けて、引き続き、自治会・町内会への加入促進や各種啓発に取り組む。

さらに、住民同士のつながりづくりに向け、身近な公共空間等を活用して、地域住

民の興味・関心を入り口に、働いている方や子育て中の方も含め、誰もが参加しやすい「場づくり」をコーディネートする。

(2) 多様な地域の特性に即した地域活動の推進

担い手の発掘・育成、ＩＣＴ等を活用した事務作業の効率化や負担軽減、時代に即した活動方法の見直しなどの取組を支援することで、多くの住民によって支えられる持続可能なまちづくりを進める。

また、地域の特性や課題等に応じた活動となるよう、自治会・町内会からの相談に丁寧に対応するとともに、アンケートで把握した様々な工夫について、追加アンケートやヒアリング等により、好事例を収集し、広く取組内容やノウハウの共有を図る。

(3) 多様な主体の連携・協働の促進

地域・企業・大学・福祉関係団体・ＮＰＯなど、多様な主体がそれぞれの特性を発揮して連携・協働することで、持続可能で多様なコミュニティづくりを進める。

このため、今年度から設置した地域コミュニティＨｕｂを中心に、区役所・支所の職員が積極的に地域に入り込むことで地域のニーズや資源などを把握し、市民や地域の多様な主体のつながり・むすびつき・交ざり合いを促進する。

また、本アンケート結果を踏まえ、地域コミュニティ活性化推進審議会において議論を進め、本年度末で期限を迎える現ビジョンの後継ビジョンを策定する。